

# 一般質問 (4面～7面)

6月6日、8日、9日、12日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

## 会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民進党)	小金井市議会民進党
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(こがねい)	小金井をおもしろくする会
(市民会議)	こがねい市民会議
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(改革連合)	改革連合
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(こがねい)	小金井の明日をつくる会

## 空き家を活かす まちづくりを

渡辺ふき子 (公明党)

① 空き家対策特別措置法施行後の市の取組について。(ア)都府県モデル事業を参考に、空き家空き室利活用の相談窓口の設置を。(イ)空き家のバリアフリー化や省エネ改修の推進など、価値ある家屋をリフォームして、高齢者の施設や子育て支援施設を確保し、地域のニーズに応えるべき。

② 障がいのある人に優しい小金井を。(ア)公共施設の窓口に難聴者のための磁気ループシステム導入を。(イ)盲人用信号機を主要交差点に計画的に設置すべき。

③ 福祉保健部長 (ア)障害者福祉センターにあるコミュニケーションという難聴者向けスピーカーの利用状況を見て、今後研究したい。



## 小金井桜の復活と 食育の積極的な展開を

村山ひでき (市議会民進党)

① 小金井桜の復活事業は、平成22年度から昨年度までに、新小金井橋から梶野橋までの約1kmの補植が完了している。(ア)日常の維持管理が大切。生育を阻害する葛や下草等の早急な除去を。(イ)市民団体と行政をつなぐ協議機関の設置を。(ウ)残り区間の整備方針は。(エ)憲章や桜保護条例の検討を求め。

② 生涯学習部長 (ア)東京都教育庁に処理を依頼する。(イ)平成28年2月に懇談会形式の協議会を開催した。今後も必要に応じて開催する。(ウ)今後3年間で整備する計画を策定すべく準備中であり、本年度の開始を目指す。

③ 第3次食育推進計画が策定された。(ア)学校給食への地場野菜導入の拡充を。(イ)全国でも珍しい議員提案による「小金井市食育推進基本条例」の特長は、



## 小金井の魅力発信と 市長公約の現状は

河野律子 (自民党・信頼)

① 12万市民による魅力発信が最大のパワーであり、それには地域への愛着と市政への信頼が重要である。観光PRの視点で小金井市観光まちおこし協会の事務所を駅の至近に移転しないか。

② 市民部長 現時点で具体的な計画はないが、人の往来が多く立ち寄りやすい場所への移転が今後の課題だと認識している。

③ 市役所を充実させ、天神前集会所に休憩場所としてベンチなどを設置しないか。

④ 市民部長 市内回遊を促進させる「はげの森をめぐる旅」も3年目となり、定着しつつある。休憩場所については住環境に配慮しつつ、改善策を検討したい。

⑤ ⑥ 施設複合化の公約が、図書館等を除く4施設の早期建設へ、そしてゼロベースでの見直しへと変遷した理由は。(イ)図



所有者の意向等を踏まえて、関係各課と

東京都市の相続空家等の利活用円滑化モデル事業

## 成年後見制度利用促進 部活動指導員について

小林正樹 (公明党)

① 昨年成立した「成年後見制度利用促進法」に基づいて、3月に基本計画が策定された。(ア)今後5年間の計画策定が促がされているが、市はどのように取り組む予定か。(イ)弁護士会、司法書士会や行政書士会など専門家の方々との連携、情報の共有不足が課題となっている。中



核機関や専門家を集めた地域連携ネットワークを早急に構築しないか。

福祉保健部長 (ア)国の工程表に即して、検討していくことになる。国の動向、先進市の取組状況等も把握しながら進めていきたい。(イ)既存の社会資源の有機的な連携を図ることが重要と考える。福祉的観点からのサポ

ートができる環境作りを検討していきたい。

② 4月から「部活動指導員」が制度化した。生徒の競技力向上や教員の「働き方改革」の観点からも、教員の負担を減らし、子どもに向き合う時間の確保などの効果が見込めると考える。本制度を活用しないか。



玉川上水沿いのヤマザクラの並木群「名勝 小金井(サクラ)」

## 小中学校のトイレ 洋式化へ整備を進めよ

宮下 誠 (公明党)

学校のトイレについて昨年実施された文科科学省の調査によると、洋式化率は多摩26市の平均49.9%に対して、当市は32.1%、順位では24位という結果だった。(ア)洋式化を高める市の取組は。(イ)都は平成32年度までに80%まで高める目標を打ち出した。さらに都では、対応

する予算も前年対比5倍まで高めている。積極的に活用して推進していただきたい。

② 庶務課長 (ア)当市では平成27年度までの3年計画で、学校トイレの内装や一部設備等を改修し、臭い、汚い、暗いなど言われる状況を改善してきた。平成32年度までの現計画においても同様に進めている。また現在、

学校の非構造部材耐震化事業を進めており、平成30年度までに全14校で工事が完成する予定。災害時に地域の避難所となる学校施設では、高齢者の声も反映し、耐震化事業にめどがつけば洋式トイレを設置する方針となる。(イ)都は今年度から、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業として、費用の6分の1の補助を実施する。これはトイレ洋式化推進のため予算化されたもので、当市では第一中学校と第二小学校の改修工事で活用する予定。

